

はじめに

関西経済同友会 地域主権・NPO委員会では、平成 14 年 2 月、一体的な地域整備の推進、行政の効率化の観点から提言「関西活性化のために大阪府と市の統合を」をとりまとめ、発表致しました。この提言発表後、賛否両論やまた別の自治システムの構想など、様々な議論がなされましたが、実際に大阪府・市で生活し、通勤・通学する方々のご意見を伺うことにより、問題意識の調査、あるいは問題意識の醸成、啓発ができるのではないか、そして大阪府と市の統合の機運を盛り上げることができるのではないかとの思いから、アンケートを実施致しました。

アンケートにご協力いただいた方々に、改めてお礼申し上げます。このアンケートを通じて、大阪府・市の抱える様々な問題についての認知が高まり、どうすればもっと住み良い、活力のある大阪・関西になるのかを考えて頂く上での一助になれば幸いです。

関西経済同友会
地域主権・NPO委員会委員長
垣内 剛

アンケート結果の概要

1．大阪府・大阪市の行政サービスに対する不満が約半数

- ・大阪府や大阪市の行政サービスに対しては、「やや不満」(26.5%)、「かなり不満」(18.4%)と、「不満」を示す回答が合わせて 44.9%と約半数を占めた。
- ・また、府と市のばらばらな行政(調整に手間のかかる行政)や二重行政については、問題を感じたことのある人は 4 人に 1 人に及び、更に、こうした問題は見直すべきとする意見が 8 割を超えた。
- ・一方、府・市の厳しい財政状況については、「知っていた」(83.1%)、「聞いたことはあるが、興味がないのであまり知らない」(14.5%)を合わせると認知度は 97.6%に達している。

2．自治体の枠組みを見直すべきとの意見が約 8 割、その 5 割が「府と市の統合」を支持

- ・大阪府と大阪市の二重構造が生み出す様々な問題を解決するために、自治体の枠組みを見直す必要があるか尋ねたところ、「見直すべき」が 79.7%を占めた。更に、この回答者のうち、「大阪州」(34.6%)と「大阪都」(14.2%)を合わせると、48.8%が「大阪府と市の統合」を支持している。
- ・また、大阪府と大阪市が十分に連携すれば、86.1%の人が大阪ひいては関西の活性化にとって「プラス」になると考えており、大阪の経済活動を考えた場合には、76.1%の人が大阪市だけでなく、その周辺都市を一体的に捉える方が、現在より効率的・効果的になると考えている。

3．府市統合を含めた行政システムを選挙の争点にすべきとの意見が過半数

- ・府知事と市長が関西活性化のためにリーダーシップを発揮しているか尋ねたところ、不十分とする意見が過半数を占めた。
- ・また、府市統合を含めた行政システムを選挙の争点にすべきかについては、56.1%が「争点にすべき」とし、「争点にする必要はないが、行政システムに関心の強い人が選出されるべき」(33.2%)を合わせると、約 9 割が行政システムの問題が重要であると考えている。

結果を踏まえて ～ 選挙の争点に、さらには住民投票の実現を

- ・行政のあり方に関して頂いた自由記述の中には、「府と市の現状における問題をもっと主婦にもわかるよう、新聞やラジオ、テレビでやってほしい」「これまでは二重行政について十分認識していなかったが、これを機にしっかり現状を見つめたいと思った」等の意見があり、今回アンケートを実施したことは、啓蒙の観点からは一定の成果があったものと考えられる。今後ともこうした啓蒙活動を継続し、世論の喚起に努める必要がある。
- ・今年は統一地方選挙の年である。また、来冬の大阪市長選と大阪府知事選を同日に行おうとする動きもあると聞いており、住民の行政問題に対する関心も高まることが予想される。自治体の枠組みを問うには絶好のチャンスであり、是非、この問題が選挙の争点となるよう、世論の高まりを期待したい。
- ・さらに、昨年発表した提言の最後でも触れているが、今後こうした機運が高まり、できるだけ早く府市統合の是非を問う住民投票が実現することを期待する。

1．実施方法と回答者の属性

(1)実施方法

対 象： 関西経済同友会会員、会員企業の従業員および関係者

大阪青年会議所の関係者

配布方法：会員、会議所を通じて、各企業従業員および関係者に郵送又は電子メールで配信

配布部数：2,900 部

回収方法：各会社、会議所でとりまとめ、一括して事務局送付

回 収 数：1,115(回収率 38.4%)

(2)回答者の属性

住居、及び通勤・通学地域

人数(括弧内は構成比)

		住居				
		大阪市内	大阪市内で大阪府内	大阪府外	無回答	計
通勤・通学先	大阪市内	213(19.1%)	351(31.5%)	302(27.1%)	0(0.0%)	866(77.7%)
	大阪市内で大阪府内	26(2.3%)	130(11.7%)	16(1.4%)	1(0.1%)	173(15.5%)
	大阪府外	1(0.1%)	12(1.1%)	42(3.8%)	0(0.0%)	55(4.9%)
	無回答	5(0.4%)	6(0.5%)	7(0.6%)	3(0.3%)	21(1.9%)
	計	245(22.0%)	499(44.8%)	367(32.9%)	4(0.4%)	1,115(100%)

年齢

人数(括弧内は構成比)

20 歳未満	20 代	30 代	40 代	50 代	60 歳以上	無回答
3(0.3%)	198(17.8%)	309(27.7%)	230(20.6%)	235(21.1%)	111(10.0%)	29(2.6%)

職業

人数(括弧内は構成比)

会社役員	会社従業員	学生	自治体関係者	主婦	その他	無回答
197(17.7%)	741(66.5%)	31(2.8%)	1(0.1%)	80(7.2%)	56(5.0%)	9(0.8%)

同友会活動

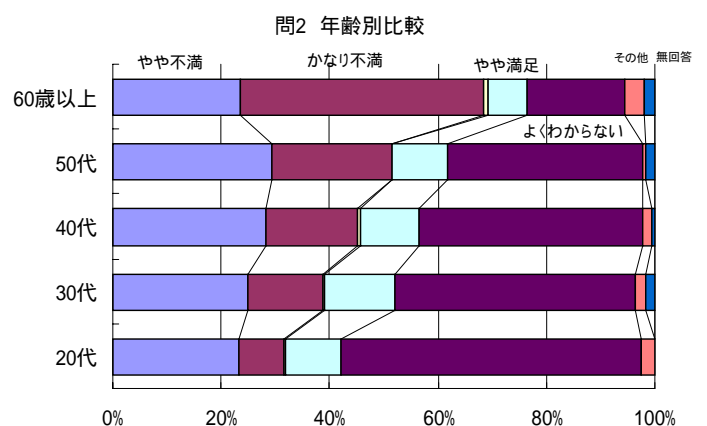
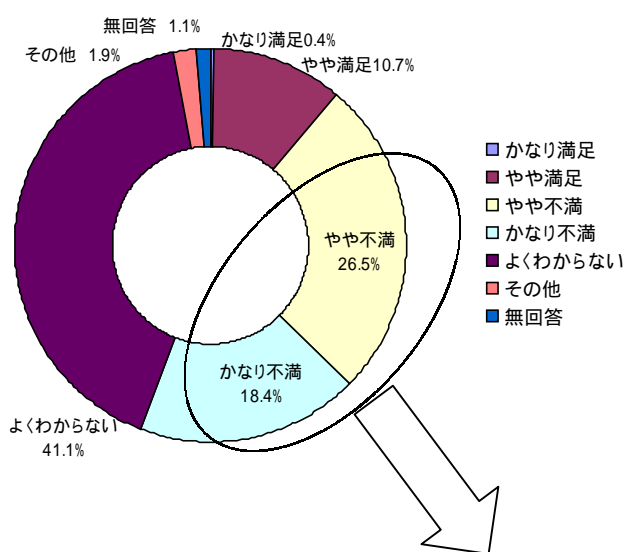
人数(括弧内は構成比)

参加	不参加	無回答
212(19.0%)	897(80.4%)	6(0.5%)

2．行政サービスについて

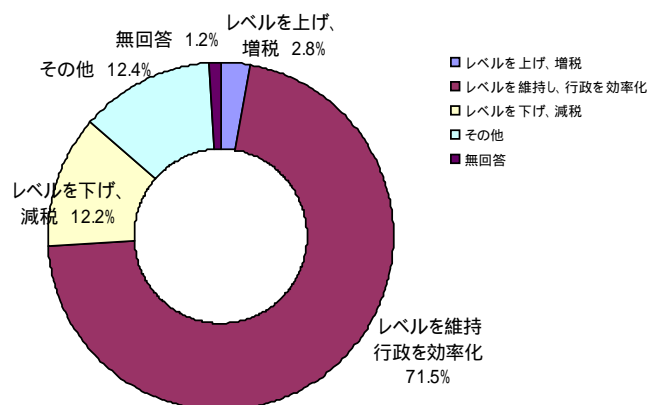
(1)問2 行政サービスに満足しているか 「不満」44.9%

- ・大阪府や大阪市の行政サービスの満足度について尋ねたところ、「やや不満」(26.5%)、「かなり不満」(18.4%)と、「不満」を示す回答が合わせて44.9%を占め、「かなり満足」(0.4%)、「やや満足」(10.7%)を合わせた「満足」(11.1%)より圧倒的に多かった。
- ・「不満」の具体例としては、治安や環境に関するもの、「住民税に対して受けるサービスが低い」、「住民への積極的なアプローチ、情報を伝達する意識が低い」などが挙げられた。一方、「満足」の具体例としては、育児に関するものがいくつか挙げられた。
- ・また、年齢別にみると、不満の割合は年齢が高いほど増えている。



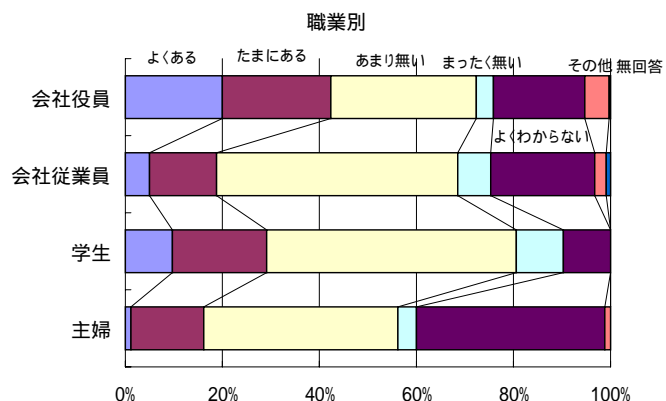
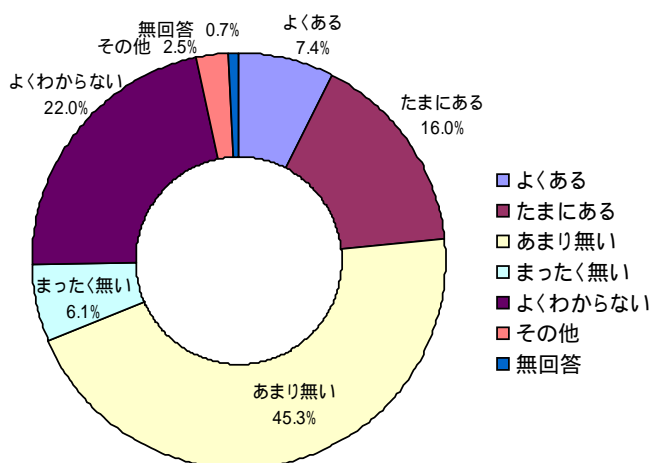
(2)問3 満足できる行政サービスを提供するためにどうすべきか 「行政の効率化」71.5%

- ・問2で現在の行政サービスに「不満」であると回答された方を対象に、満足できる行政サービスを提供するためにどうすべきか尋ねたところ、「行政サービスのレベルは現状を維持したうえで、徹底的に行政を効率化する」が71.5%で多数を占めた。
- ・また、「その他」と回答した12.4%の方の多くは、「行政サービスのレベルを上げたうえで、行政の効率化を進め、減税すべき」など、選択肢で示した対応より更に厳しい対応を行政に求めており、総じて「行政の効率化」を求める声が多かった。



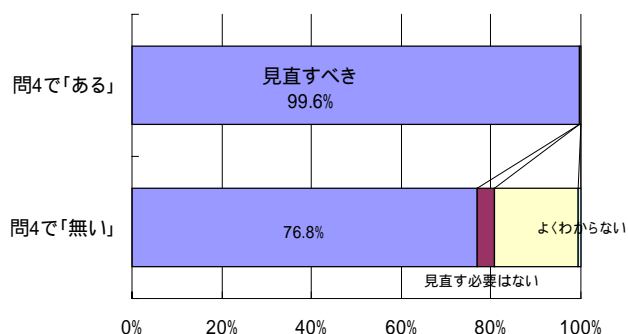
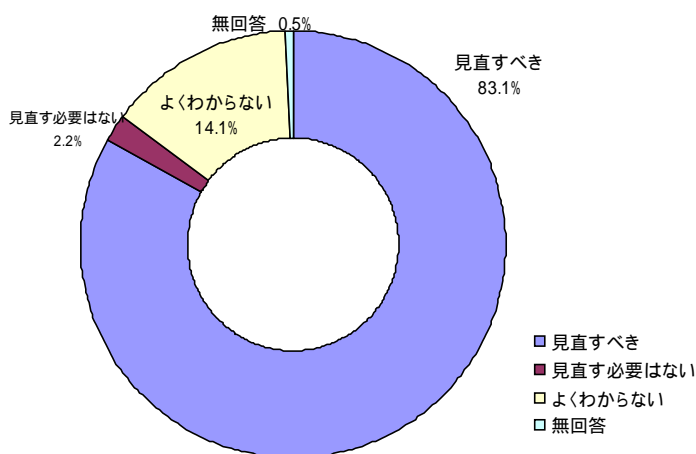
(3)問4 ばらばらな(調整に手間のかかる)行政の不便 「ある」23.4%

- ・地下鉄や道路などにおいて府と市の行政が一体になっていないことで不便を感じたことがあるかについて尋ねたところ、「よくある」(7.4%)、「たまにある」(16.0%)を合わせて23.4%、4人に1人が何らかの不便を感じたことがあった。
- ・具体例としては、提言の概要で紹介した地下鉄延伸、道路整備のほか、「法人税の窓口が別々(東京は一本化)」、「市内に勤務先があり、仕事のことで相談指導を受ける場合は、市だけでは済まず府との関わりがあり、一元化されれば早く効率的に解決されることが多い」などが挙げられた。



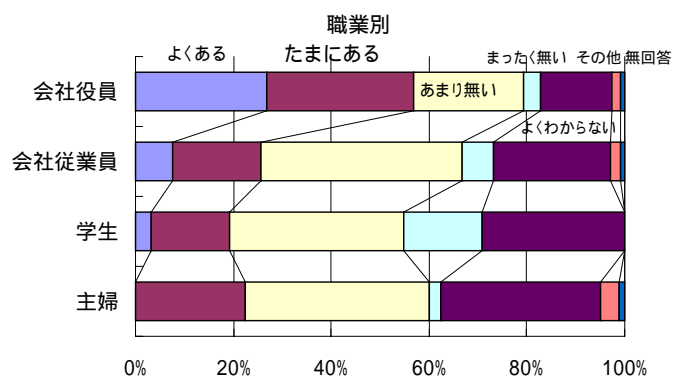
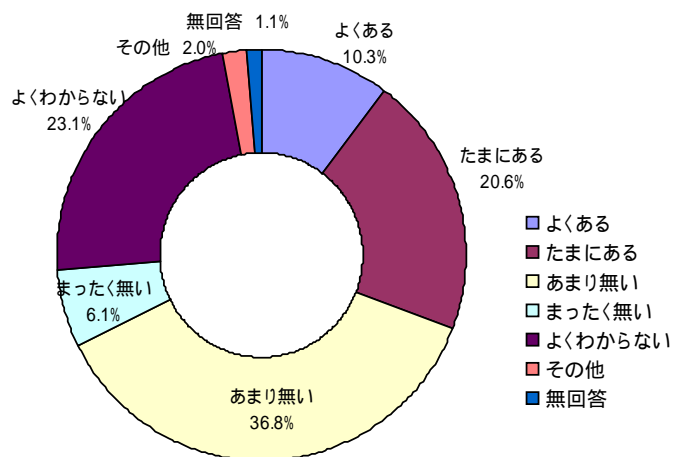
(4)問5 ばらばらな行政を見直すべきか 「見直すべき」83.1%

- ・ばらばらな行政について見直すべきかと尋ねたところ、「見直すべき」が83.1%を占め、「見直す必要はない」(2.2%)を大きく引き離れた。
- ・特に、問4で「よくある」、「たまにある」の回答者では、「見直すべき」が99.6%と圧倒的多数を占めた。一方、「あまり無い」、「まったく無い」の回答者では、「見直すべき」が76.8%で、問題を感じている回答者の方が、見直しに積極的であることが確認できた。



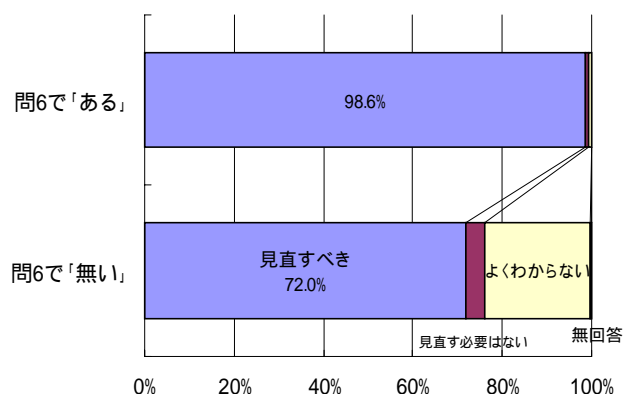
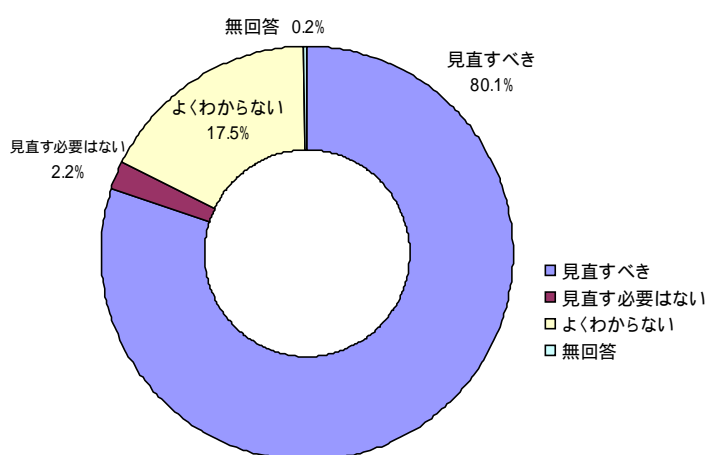
(5)問6 二重行政について問題を感じたこと 「ある」30.9%

- ・府と市の二重行政について、問題を感じたことがあるかについて尋ねたところ、「よくある」(10.3%)、「たまにある」(20.6%)を合わせて30.9%、3人に1人が何らかの問題を感じたことがあった。
- ・具体例としては、提言の概要で紹介した図書館、体育館などのいわゆるハコモノに関するものが多く挙げられていた。



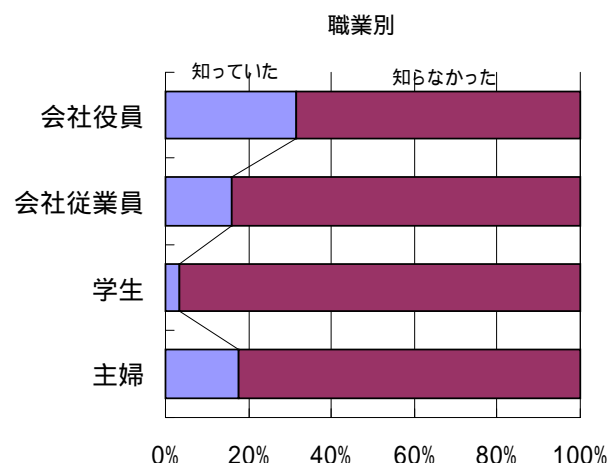
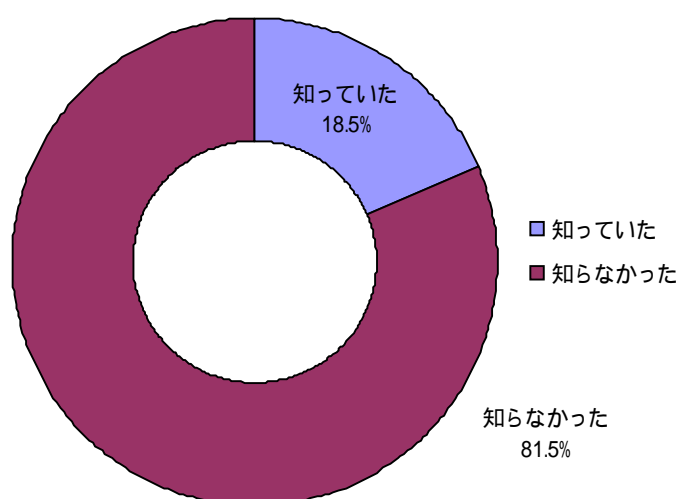
(6)問7 二重行政を見直すべきか 「見直すべき」80.1%

- ・二重行政について見直すべきかと尋ねたところ、「見直すべき」が80.1%を占め、「見直す必要はない」(2.2%)を大きく引き離れた。
- ・特に、問6で「よくある」、「たまにある」の回答者では、「見直すべき」が98.6%と圧倒的多数を占めた。一方、「あまり無い」、「まったく無い」の回答者では「見直すべき」が72.0%となり、問5同様、問題を感じている回答者の方が、見直しに積極的であることが確認できた。

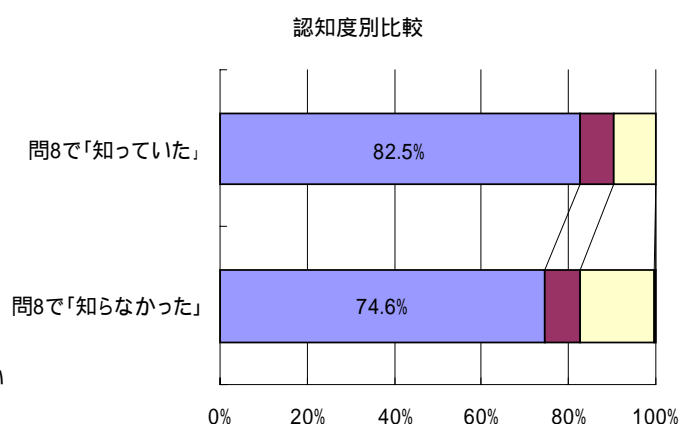
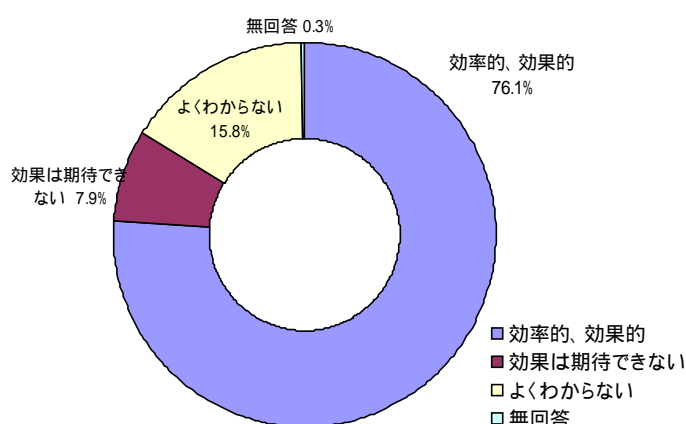


3．大阪府・市に特有の問題について

- (1)問 8 大阪市への昼間人口の流入率が全国一高いことについて 「知らなかった」 81.5 %
- ・大阪市への昼間人口の流入率が全国一高いことについて尋ねたところ、「知らなかった」が 81.5%を占め、大阪府と大阪市が抱える特有の問題について、あまり知られていないことが分かった。

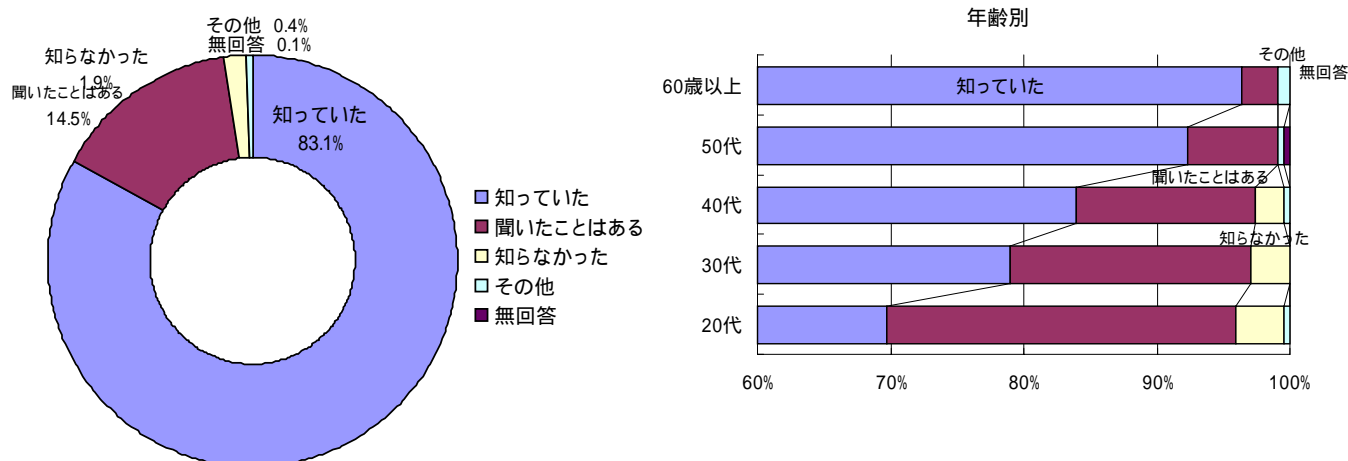


- (2)問 9 大阪の経済活動は、周辺都市を一体的に捉える方がよいか 「はい」 76.1 %
- ・大阪の経済活動を考えた場合、大阪市だけでなく、その周辺都市を一体的に捉える方が、現在より効率的、効果的になると思うかについて尋ねたところ、「はい、現在より効率的、効果的になる」が 76.1%を占めた。
 - ・特に、問 8 で昼間人口の流入率の高さについて「知っていた」、「知らなかった」回答者で比較したところ、「知っていた」回答者の方が「知らなかった」回答者より、効率的、効果的になると考えている割合が 7.9 ポイント高かった。



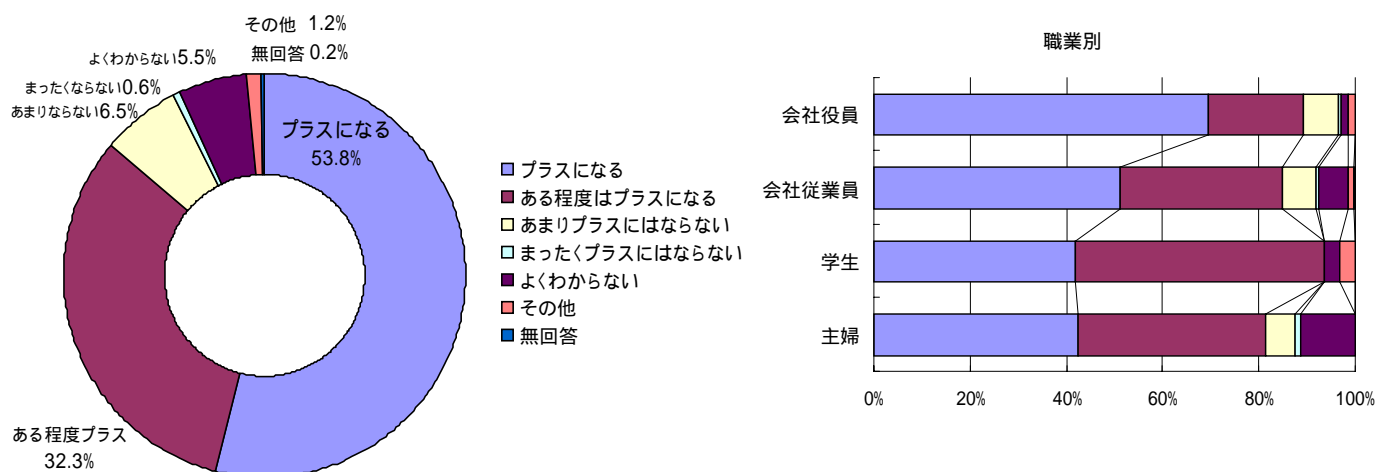
(3)問 1 0 大阪府・市の厳しい財政状況について 「認知」 97.6%

- ・大阪府や市が厳しい財政状況にあることについて尋ねたところ、「はい、知っていた」が 83.1%を占めた。「聞いたことはあるが、興味がないのであまり知らない」(14.5%)を合わせると 97.6%が、大阪府や市の厳しい財政状況について認知していた。
- ・特に、年齢別で比較すると、年齢が高い程、厳しい財政状況についての認知度が上がっている。



(4)問 1 1 大阪府と市が連携すれば関西の活性化にプラスとなるか 「プラス」 86.1%

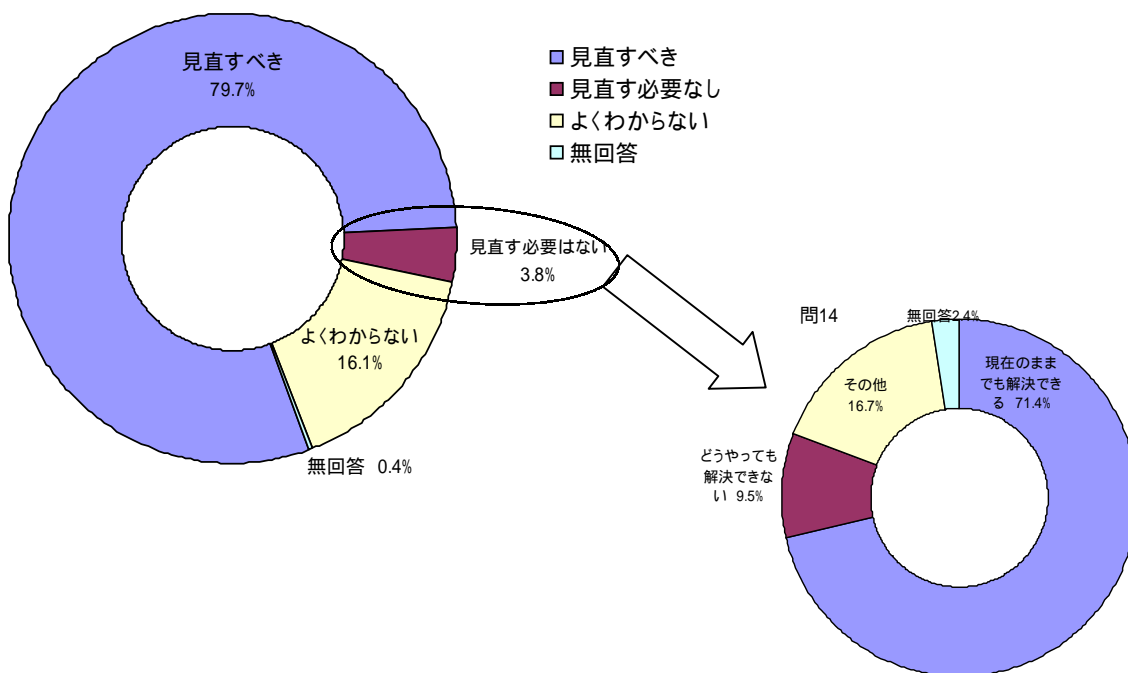
- ・大阪府と大阪市が十分に連携すれば、大阪ひいては関西の活性化にとってプラスになると思うか尋ねたところ、「プラスになる」(53.8%)、「ある程度プラスになる」(32.3%)で、「プラス」を合わせると 86.1%を占めた。



4．大阪府・市の自治体の枠組み見直しについて

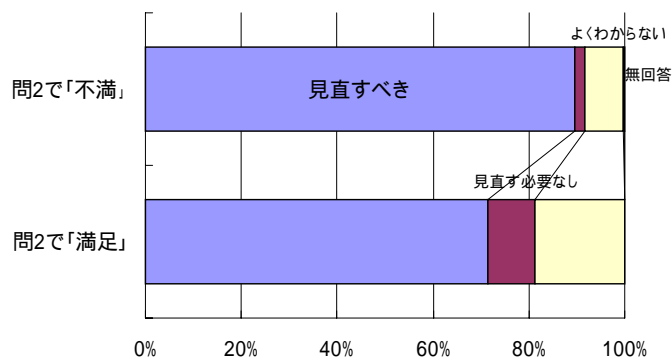
(1) 問12 自治体の枠組みを見直すべきか 「見直すべき」79.7%

- ・大阪府と市の二重構造が生み出す様々な問題を解決するために、自治体の枠組みを見直す必要があるか尋ねたところ、「見直すべき」が79.7%を占めた。
- ・一方、「見直す必要はない」と答えた3.8%のうち、71.4%は「現在の自治体の枠組みのままだでも、問題は解決できる」(問14)と答えた。



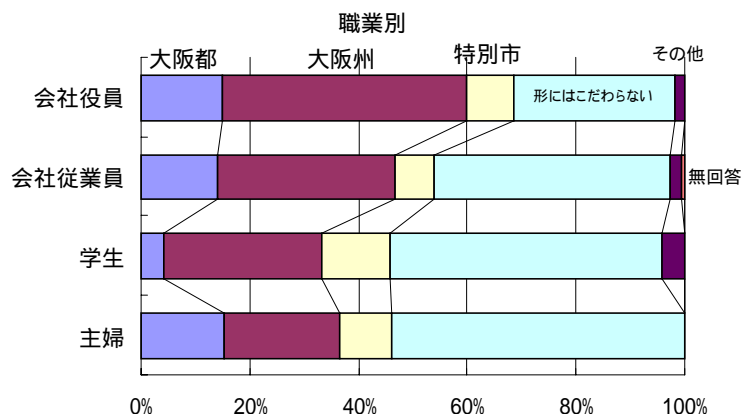
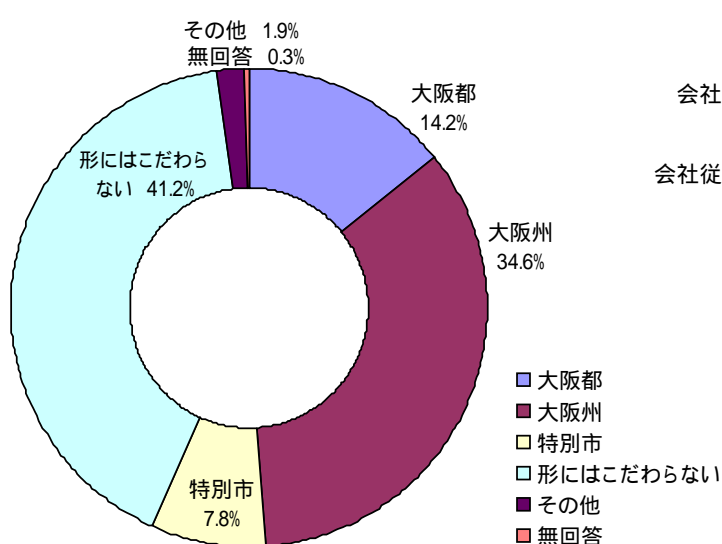
- ・特に、問2で行政サービスに「やや不満」「かなり不満」の回答者では「見直すべき」としたのが90.1%であったのに対し、問3で「やや満足」「かなり満足」と答えた方では69.8%に限られた。

行政サービスが住民のニーズに合っていないと感じている住民の方が、自治体の枠組みを見直す必要があると考える傾向にあると言える。



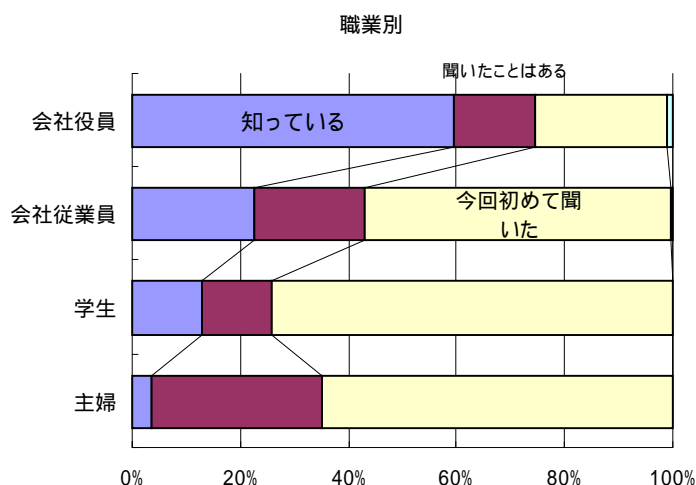
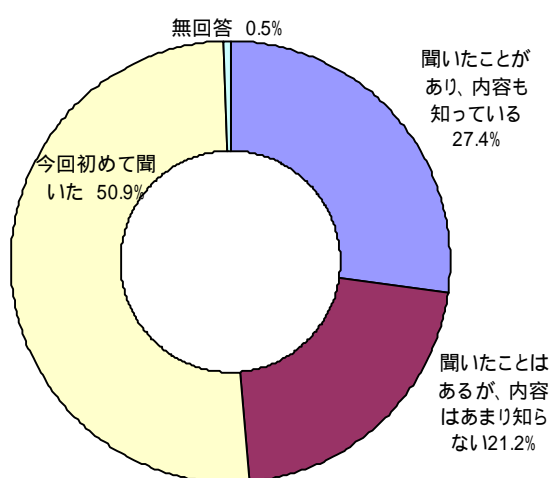
(2)問 1 3 理想的な自治体の枠組み 「府と市の統合」 4 8 . 8 %

- ・問 12 で「見直すべきである」の回答者を対象に、自治体の枠組みを見直す場合、どのような方法がよいと思うか尋ねたところ、「大阪州」(34.6%)、「大阪都」(14.2%)となり、合わせて 48.8%が「大阪府と市を統合する」を支持した。
- ・一方で、「形にはこだわらない。見直しの過程で実質的に行政の効率化が進み、魅力的な地域になればよいと思う。」が 41.2%を占めた。



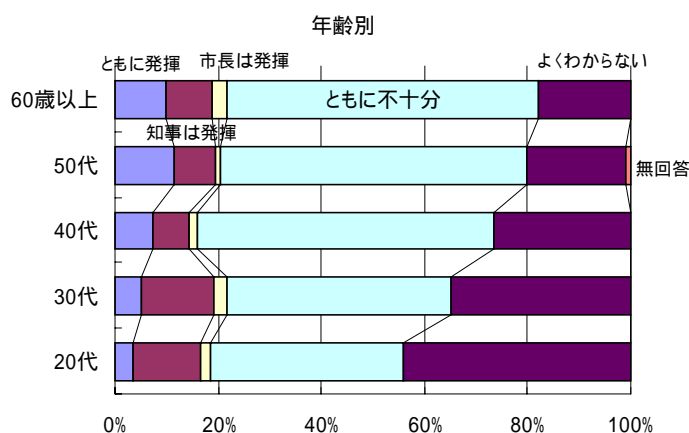
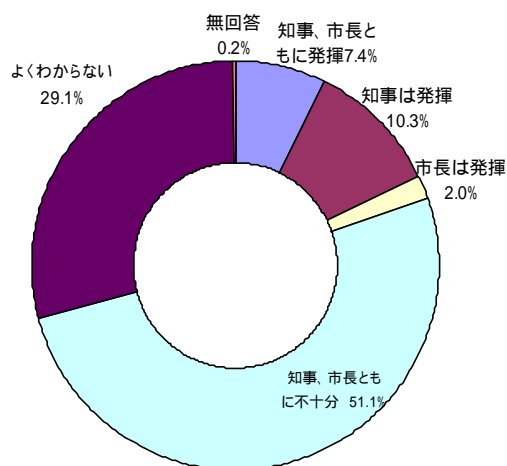
(3)問 1 5 「大阪州構想」の認知度 「認知」 4 8 . 6 %

- ・「大阪州構想」について、今回のアンケート以外で聞いたことがあるかどうかについて尋ねたところ、「内容も知っている」(27.4%)、「聞いたことはある」(21.2%)で、「認知」しているが 48.6%を占めた。
- ・一方、「初めて聞いた」が 50.9%を占め、特に、若い世代や主婦、学生で「初めて聞いた」の割合が高かった。

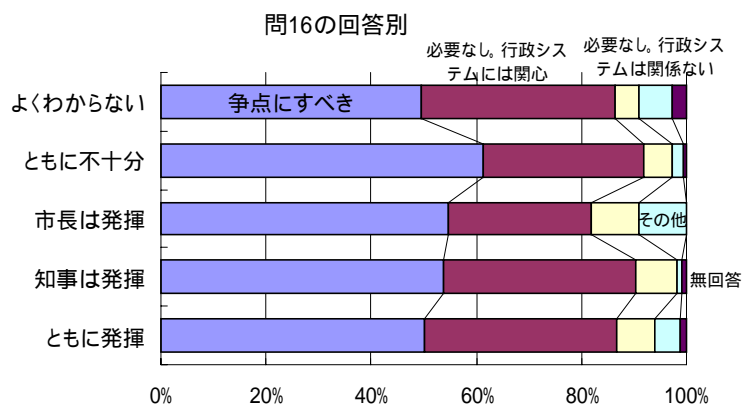
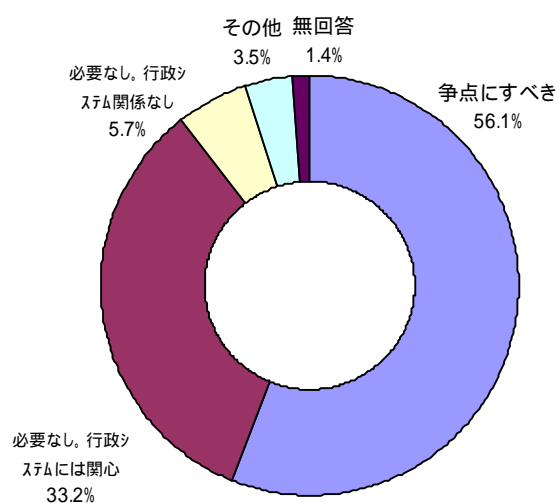


5．首長のリーダーシップについて

- (1)問16 首長は、関西活性化のためにリーダーシップを発揮しているか 「ともに不十分」51.1%
 ・大阪府知事と大阪市長は、関西活性化のためにリーダーシップを発揮しているかについて尋ねたところ、「発揮」しているが19.7%を占めたが、他方、「不十分である」が51.1%と過半数を占めた。



- (2)問17 行政システムのあり方を選挙の争点にすべきか 「争点にすべき」56.1%
 ・来冬の大阪市長選、大阪府知事選で、府市統合も含めた行政システムのあり方が争点の一つになるべきか尋ねたところ、「争点にするべきだと思う」が56.1%を占めた。また、「争点ではなくとも、行政システムに関心の強い人が選出されるべき」が33.2%となり、合わせて約9割の回答者が行政システムの問題が重要であると考えている。
 ・また、問16の回答別に比較すると、リーダーシップが「ともに不十分」とした回答者が「争点にすべき」を選んだ割合は、他の回答者より高くなっている。
 ・一方で、「その他」の回答者には、「横山ノックを知事にした様な『土地柄』で政治にまったく無関心で『行政システムのあり方』と言う概念がそもそも希薄である」との厳しい意見もあった。



6 . 自由記述回答(問 1 8)

【世論の喚起】

- ・府、市ともにもっと積極的に住民に「大阪都」「大阪州」「特別市」の各構想をあらゆる機会を通じて広めるべきと思う。
- ・府と市の現状における問題をもっと主婦にもわかるよう、新聞やラジオ、テレビでやってほしい
- ・これまでは二重行政について十分認識していなかったが、これを機にしっかり現状を見つめたいと思った。
- ・手順をふみながら、世論の盛り上げに取り組む事が先決である。住民を巻き込む事、よく理解してもらう事が重要だ。
- ・以前から道州制の話は知っていたので近畿州にするのは関西全体(地方分権)にとってよいと思っていたが、この大阪州構想を知り、まずこのあたりから始めたらよいようにも思った。

【行政の意識改革】

- ・府・市の公務員の意識には倒産と言う事は無い。その事が全て動かない根本原因と思われる。
- ・既得権が絡むので相当難しいと思う。
- ・この提案を受けて、アンケート結果を提示して、行政側も市民のため行政の効率化のため、実施に向けて真剣に検討する時期に来ている

【リーダーシップと迅速な実行】

- ・国際世界に通ずる大物人物が現れ、一刻も早く善処しないと関西だけでなく日本に迷惑をかける。
- ・知事が市長を兼務するなりして具体的統合のシナリオを作っていく必要がある。
- ・とにかく物事は早く実施すべきと思います。議論は最少時間で済ます事。

【市町村合併と共に推進】

- ・府市統合については経済面、活性化等の観点から是非早期実現すべきと考えます。尚、隣接市をも含めた(豊中市、吹田市、茨木市等)統合も視野に入れて推進して頂きたい。
- ・市町村合併は府市合併に拡大して行動に移すべきだ。

【反対意見など】

- ・大阪州制をとったところで、その内部で市部の行政を一つの単位として運営せざるを得ない。形が変わるだけで中身が変わるとは到底思えない。
- ・府市の二重行政の問題点は直接庶民が感じられるものではないが、行政の非効率化は相当ある。しかし、長きにわたって問題とされながらいっこうに議論が展開しない。なかば、諦めているが。統合されれば効率的行政サービスが行われる可能性が高くなると思うが、きめ細かなサービスがより行われなくなる懸念がある。
- ・本来、小さな行政区画を持っている方が地域に見合ったサービスや決定の迅速化が期待できるので、州の構想が良いとは一概にいけないと思う。現在の府・市制のままだでも、府と市の関係、部署間の情報交換やサービスの一体化で対応できることは多くあるのでは？
- ・仮に市と府を一体化するなら前例にとらわれない大胆な取組みが必要。例えば、大阪市だけにするくらい。
- ・行政システムより、本質的な財政難の解決を先に考えた方がよいと思う。